

## 第5章 インド・パキスタン関係：軍事クーデターに対するインドの反応

著者	井上 恭子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	38
雑誌名	パキスタン 軍事ク - デタ - の背景
ページ	54-69
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00009479">http://hdl.handle.net/2344/00009479</a>

## 第 5 章 インド・パキスタン関係：

### 軍事クーデターに対するインドの反応

#### はじめに

インドとパキスタンは、1947年のイギリスからの独立の過程での激しい対立、さらに、独立時に未解決のまま残されたカシミールの帰属をめぐる紛争をひきずって現在に至っている。

カシミールは両国間の最大の未解決問題である。独立以来インドとパキスタンは、カシミールの領有をめぐる 1948年と 1965年に交戦し、これにより増幅された対立関係は 1971年に第3次印パ戦争を引き起こした<sup>1</sup>。

インドとパキスタンは冷戦下で、相互に反目しつつ東西対立に組み込まれた。そのなかでインドは次第にソ連への傾斜を強め、一方パキスタンはアメリカ、さらに中国との友好関係を強めた。対立する陣営に属することで、インドとパキスタンの関係は冷却化した。

冷戦末期 1979年のソ連によるアフガニスタン侵攻はインド・パキスタン関係をさらに緊張させた。アメリカはパキスタンを、アフガニスタンにおけるソ連勢力に対峙するための前線国家として位置づけ、そのためパキスタンへの経済・軍事支援を増強したが、これに対してインドは、アメリカとパキスタンの関係緊密化と、それにより増強されたパキスタンの軍事力がインドに向けられる可能性に神経を尖らせた。

冷戦体制の終結は両国関係の改善にはつながらなかった。インド・パキスタンの対立の構図は継続し、むしろ両国間の緊張関係は先鋭化した。両国は、安全保障に神経を尖らせ、核・ミサイル開発で競合と疑心暗鬼の状態となった。さらにインドは、インド側カシミールにおける反インド武装ムスリム・グループへのパキスタンの支援を問題とし、パキスタンはカシミールでのインド治安軍による弾圧と人権抑圧を非難した。断続的に両国間の接触があり、時に関係改善の希望も生まれたが、改善の方向は定着せず、1998年にはインドとパキスタンによる核実験、さらに 1999年夏のカシミール・カールギルでの両軍の交戦を経て、関係はさらに悪化した。

今回のパキスタンの軍事クーデターは、インドで第13次連邦下院選挙によってバーラティーヤ・ジャナタ党（BJP）連合政権が成立したのと同時に発生した。パキスタンの軍事政権は対インド強硬姿勢を強調し、これに対してインドの新政権は、対パキスタン関係の改善には慎重かつ否定的な姿勢をとっている。対話開始の兆しは見られない。1999年11月末にネパールの首都カトマンドゥで予定されていた南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議は、インドがパキスタン軍事政権代表の会議参加を嫌ったため、延期となった。わずかながら対話の希望が持たれていた首脳会議を、インドが、パキスタンの軍事クーデターを理由に避けたことは、インドとパキスタンの対話への道筋が遠いことを物語る。

以下では、まずインド・パキスタン関係の背景と経緯を概観し、続いて今回のパ

キスタンのクーデターへのインド政府の反応を検討、最後にインド・パキスタン関係の今後の展望を試みる。

## 第1節 インド・パキスタン関係の概観

### 1. 対立による亀裂の拡大、困難な関係改善

1947年のインド・パキスタン分離独立に際して、カシミールのドクラ・ヒンドゥー藩王国はインドへの帰属を決断した。しかし藩王国の人口の8割近くはムスリムであり、彼らのなかにはパキスタンへの帰属を望むものも多く、インドへの帰属には反対が強かった。一方パキスタンは、カシミール内の特にムスリム居住地域の領有を主張し、当然ながらカシミールのインド帰属を認めなかった。そのためカシミールの帰属は独立時に決着できなかった。

インド・パキスタン双方ともカシミールの領有を主張し、独立後早くも1948年には戦火を交えるに至った(第1次印パ戦争)。この戦争は翌1949年1月の国連決議とインド・パキスタンの合意により終結し、カシミールは、停戦ラインによりインドとパキスタンの領有地に分割された。停戦ラインで分割されてはいるが、インドはカシミールをインドのジャンム・カシミール州と定義し、パキスタンはカシミールを「自由カシミール(Azad Kashmir)」と呼ぶ。「自由カシミール」は形式的にはパキスタンから独立した国家となっている<sup>2</sup>。

インド・パキスタン双方とも、分割されたカシミールではなくカシミール全体の領有権を原則として主張し続けた。なお国連決議は、停戦とならんで、カシミールの帰属を「自由で公正な住民投票」で決定するよう定めている。しかし住民投票実施の前提条件でインドとパキスタンは一致できなかった<sup>3</sup>。住民投票問題が前進しない一方でインドは、カシミールのインド帰属を既成事実化すべく法的、制度的措置をとり、これに対してパキスタンは、国連決議とインド・パキスタンの合意を根拠に住民投票を要求し続けた。

カシミールをめぐるインド・パキスタンの対立は1965年9月には再度の戦闘を招き(第2次印パ戦争)、再び国連決議により停戦が実現した。この時はソ連のコスイギン首相がインド・パキスタンの和解のための仲介に乗り出し、1966年1月にタシケントでインド・パキスタン首脳会議が実現した。インドのシャーストリ首相、パキスタンのアユーブ・カーン大統領が出席した首脳会議では、国連憲章に従った紛争の平和的解決、戦闘前の地点への両軍の撤兵、紛争解決のために話し合を持つことで合意が成立した。ただし両国の対立の根元にあるカシミール問題は付随事項のように軽く触れられているだけである。タシケント宣言はソ連に、インド・パキスタン紛争と関わり合う形で南アジア地域への関与の足がかりを与えたが、カシミール問題というインド・パキスタン対立の根幹にある問題の解決は先送りしている。

インドとパキスタンは1971年12月3日にまたしても戦争に突入した(第3次印パ戦争)。第3次印パ戦争は、東パキスタンの西パキスタンからの独立運動が引き金となったものであり、すでに4月に東パキスタンでは「バングラデシュ」独立が宣

言されていた。インドは東パキスタンの独立運動を軍事的に支援し<sup>4</sup>、パキスタン軍と交戦した。

第3次印パ戦争は、インドの勝利に終わった。12月16日に東パキスタンに進攻していたパキスタン軍がインド軍に降伏し、翌17日にパキスタンは西部戦線での戦闘も停止し、戦争は終結した。インドはパキスタンとの交戦中の12月6日に新国家バングラデシュを承認している。インドは第3次印パ戦争で武力によってパキスタンを分断したことになる。第3次印パ戦争によってパキスタンの受けた傷は深いものであった。

第3次印パ戦争は、国連の調停によってではなく、インドの勝利という形で終結した。続く戦後処理は、1972年7月2日に締結された「インド政府とパキスタン政府の間の二国間関係に関する協定」で定められた。この協定は、協定が締結された場所の名をとってシムラ協定と呼ばれる。シムラ協定のポイントは、両国間関係は国連憲章の原則と目的に従うこと、両国間の紛争は二国間の平和的交渉で解決すること、両国軍は国境の内側に撤退し、カシミールでは1971年12月停戦時の管理ライン(Line of Control)を両国が尊重すること、両国はカシミール問題の最終決着を目指すために話し合う、などである。

インド・パキスタン間の紛争を二国間の話し合いで解決すべきとの規定は、シムラ協定以降インドがカシミール問題で持ち出す原則となり、インドは徹底してカシミール問題への第三国の介入を拒否する姿勢をとり続けた。これに対してパキスタンは、国連憲章の原則に従ったうえでの二国間交渉を主張した。つまりパキスタンは、1949年の国連決議に従ってカシミールの住民投票実施をあくまでも要求した。これに従ってパキスタンは次第に、とくに1990年代にはいと、国際機関の会議などでカシミール問題を頻繁に提起し、またインド以外の国との外交交渉の場で持ち出すなど、「カシミール問題の国際化」を試みるようになるが、インドはこれを二国間問題は二国間の話し合い解決を定めたシムラ協定に違反するとの非難で返した。なお1949年の国連決議にある住民投票についてインドは、シムラ協定が両国関係とカシミール問題の新たな起点となったとして、住民投票問題は終了したと主張する。このようにシムラ協定についての理解はインドとパキスタンで隔たっており、この対立を抱えたままのカシミールに関する話し合いは、進展しえない。

1972年以降のインド・パキスタン関係は、インド・パンジャーブ州でのシク教徒による反政府過激派へのパキスタンの支援をめぐる応酬、カシミールのシアチェン氷河地区でのインド・パキスタン軍の交戦など、いくつかの紛糾問題をかかえつつも、ある程度の平静を維持した。しかしその危うい均衡を崩したのが、1979年12月のソ連軍によるアフガニスタン侵攻と1989年の撤兵、続くソ連の崩壊、冷戦体制の終結という一連の展開である。

ソ連軍のアフガニスタン進攻でアメリカは、パキスタンをソ連に対峙するための前線国家として位置づけ、パキスタンへの経済・軍事支援を増強した。これに対してインドは、アメリカとパキスタンの関係緊密化と、パキスタンの軍事力の強化、さらに増強されたパキスタンの軍事力がインドに向けられる可能性に神経を尖らせた。現実に、ソ連軍のアフガニスタンからの撤退後<sup>5</sup>、インド側カシミールで反イン

ド武装ムスリム勢力の活動が活発化した。インドはこれを、アフガニスタンの反政府闘争を支援していたパキスタンが、アフガニスタン紛争の過程で蓄積された武器と人員をカシミール側に振り向けたため、と見た。

アフガニスタン紛争終結後、対アフガニスタン・対ソ連の前線国家としての地位を失ったパキスタンは、カシミール問題を焦点にしてインドと対決的する戦略を強化する方向に進む。前述の、パキスタンによる「カシミール問題の国際化」は、インドに対する切り札のひとつとなった。カシミールにおける紛争の継続と拡大により、地域の不安定要因としてのインド・パキスタンの対立に国際社会の関心を惹きつけることは、インドへの大きな牽制となる、とパキスタンは考えた。この手法は、後述するようにある程度はインドを悩ませたが、インドの反発を招き、インドにパキスタンの不信と警戒を強めさせる効果を生んだ。

一方インドは、冷戦体制の終結、ソ連の崩壊という国際環境の変化のなかで、ソ連という友好国を失った。しかし新たな世界秩序を模索するアメリカが、南アジア地域での外交姿勢の見直しにはいった。アメリカは、これまでのパキスタン寄りの姿勢を修正し、南アジアでのインドの政治・経済的重要性に注目し始めた。とくに1991年に始まったインドの経済改革は、新興市場としてのインドに脚光を浴びさせ、アメリカはインドとの経済関係拡大に関心を持った。

このような状況の変化は、インド・パキスタン関係に変化を生んだ。それは、極言すると「インドの台頭と、これに抵抗するパキスタン」という構図の出現である。1990年代のインド・パキスタン関係は、「有利な立場を確保しつつあるインドに対して、パキスタンがさまざまな手段で抵抗・反撃する」というパターンで推移した。いきおい、小競り合いが頻発し、相互不信が増し、さらには、1998年の両国による核実験、1999年のカシミール・カールギルでの戦闘といった、危機的な対決を生むまでに悪化していった。

## 2. 1990年代のインド・パキスタン関係：核・ミサイル開発をめぐる拮抗

インド・パキスタン関係は、カシミールをめぐる直接・間接の対決が継続した。直接的には、インド側カシミールで1990年あたりから反インド・ムスリム・グループによる武力闘争が激化していった<sup>6</sup>。武装グループとインド治安部隊との攻防が激しさを増し、犠牲者も急増した。インド軍・治安維持軍の活動が強化され、これがインド軍・政府への反発を生み武装闘争を過激化させるという悪循環を生んだ。武装グループとインド軍との対決・衝突・戦闘は、「インド軍によるカシミール住民への人権侵害」という問題を生んだ。パキスタンはこの問題を取りあげ、人権に関わる深刻な問題であるとしてインド非難の国際世論喚起を試み、これに対してインドは、「カシミールの武装過激派へのパキスタンの支援」が問題の根源であると応酬した<sup>7</sup>。

パキスタンによる、このような「カシミール問題国際化」の一例には、1994年1月ジュネーヴでの第50回国連人権会議で、パキスタンがカシミールにおけるインド治安部隊による人権侵害を取り上げ、非難決議案を提出したことがある。この時インドは、パキスタンが支援するテロ活動を指摘したが、有効な反撃とはならなかつ

た。パキスタンの決議案は結局、支持国がまとまらなると判断したパキスタンが撤回したが、この会議の場でパキスタンはカシミールに国際的な関心を向けさせることに成功したといえる。

しかし一方、パキスタンによる「カシミール問題国際化」はインドに、カシミールでの「足場固め」を促す結果となった。インド政府は、ジャンム・カシミール州で1987年以降実施できなかった州議会選挙を1996年9月に実施した。その結果ムスリム系政党ナショナル・コンファランスが圧勝し州政権を握った<sup>8</sup>。厳しい軍の監視と警戒のなかでの選挙であったが、政府の意図であった、「選挙を実施し合法的政権を樹立させるというカシミール正常化プロセス」は達成された。もちろんパキスタンはこの選挙を否定している。

カシミールでのインド・パキスタン軍の衝突も絶えなかった。カシミールのシアチェン氷河で両軍は1984年以来断続して交戦しており<sup>9</sup>、1989年9月には管理ラインに近いプーンチでも両国国境警備隊が衝突した。衝突が頻発する背景としては、パキスタンの不安定な政治情勢が、対インド政策を硬直化させており、そのなかでパキスタン軍が、アフガニスタンからのソ連軍の撤退後も政治的重要性と影響力を保持するために、新しい展開つまり対インド強硬姿勢を必要としているという事情もある。インド・パキスタン軍は1991年4～8月にも、管理ライン近くで小競り合いを起こした。

関係改善とみられる動きもあった。1988年12月にインド・パキスタンは核施設相互攻撃禁止協定を締結し、1991年1月にこれを批准し、核施設リストを交換した。続いて1991年4月には領空侵犯防止、軍移動・演習の相互事前通告に関する二協定も調印された。ただこれらの動きには、かならずしも積極的なものとして評価できない点がある。それは当時、パキスタンがアメリカの対パキスタン姿勢の変化に不安を持っており、そのため、アメリカが関心を持つ核関連事項で、パキスタンに問題の少ない部分について何らかの協調姿勢を示さざるをえなかったという事情があるからである。すでにアメリカは、パキスタンの核開発疑惑を理由に1990年に対パキスタン援助を停止しており<sup>10</sup>、パキスタンはこれに対処するために何らかの具体的な行動をとる必要があった。

さらに関連した動きでは、パキスタンは1991年6月初め、南アジアにおける核拡散防止問題協議のための新たな枠組みとして、アメリカ、ソ連、中国、インド、パキスタンの5カ国による国際会議を提唱した。上記のパキスタンの事情に照らし併せてこの件を読むならば、この「リージョナル・アプローチ」提案の目的は、アメリカがパキスタンに対して抱く核開発疑惑をおさえるためであると考えられる。アメリカは、インドとパキスタンの核・ミサイル開発を、アメリカが目指す冷戦構造終結後の世界秩序構想のなかで障害となると考えており、核問題・核拡散防止を対インド・パキスタン政策の重要課題とした。インド・パキスタンへのアメリカの要請圧力が強まっており、パキスタンの対応の一つが、この1991年6月の「5カ国国際会議」の提唱である。インドはこの提案を、それがパキスタンの提唱であることに加えて、核問題では「核の選択肢」を保持するという政策を継続しており、また核開発を主権問題と考えていることから、受け入れなかった。

アメリカがインド・パキスタンの核開発に神経を尖らせていることは、この時期の、核・ミサイル開発にからむアメリカの動きに明らかである。上述した、対パキスタン軍事援助の停止はその一例である。また、1991年11月にはバーソロミュー国務次官補がインドとパキスタンを訪問したが、訪問の目的は、核不拡散条約(NPT)へのインド・パキスタンの調印を促し、核施設の査察を求めることであった。パキスタンは、自国のNPT調印にはインドの調印がまず必要であるとし、査察受け入れは拒否した。インドはNPTを、核保有国と非保有国を差別し、非保有国の安全保障上の必要に配慮していないとして、調印を拒否した。

インド・パキスタンの核・ミサイル開発は、アメリカの関心問題である以上に、インド・パキスタン相互の疑心暗鬼をかき立て、対立をますます強めた。パキスタンの核開発についてはすでに1987年パキスタン核開発の第一人者アブドル・カデル・ハーンが「パキスタンは核保有国である」と発言している<sup>11</sup>。1991年10月、ベーナジール・ブットー前首相が「パキスタンはすでに核兵器の開発能力をもつ」と発言し<sup>12</sup>、また、1994年8月にシャリーフ・パキスタン前首相が「パキスタンは核兵器(核開発能力ではなく)を保有」と発言したことが報じられたが、この頃から核をめぐるインド・パキスタンの拮抗が現実感を伴ってきた。相互に対抗的に核保有を志向していることを強く示唆する発言や、相手国の核保有には核保有をもって対決するべきだ、などの議論が目立つようになった。

核をめぐる安全保障議論が変質し、インドでは従来の「核の選択肢を保持する」姿勢から、核保有を当然視した議論が目立つようになる。ミサイル開発も当然ながら視野にはいつている。インドでのミサイル開発の進行状況<sup>13</sup>、中国からパキスタンへの弾道ミサイルの輸出、また、パキスタンによるHaft-IIミサイル開発などが注目された。核開発、ミサイル開発に関する報道では、1995年12月15日付け*New York Times*は、米政府当局者の情報として、インドが第2回目の核実験を準備しているとし、パキスタンが対抗措置を示唆していると報道した。1996年1月には、インドが射程250kmの短距離弾道ミサイル・プリトヴィーの発射実験が報じられ、パキスタンのミサイル開発にも関心が集まった。また、1996年2月5日付けの*Washington Times*は、ウラン濃縮用の磁気リングを中国が1995年にパキスタンに輸出と報道し、1995年4月8日付け*Washington Post*は、パキスタンが中国設計の高濃縮ウラン使用核兵器を所有と伝えている。さらに1996年6月13日付け*Washington Post*は、パキスタンが核弾頭搭載可能な中国製ミサイルM-11(射程300km)を実戦配備し、核兵器の開発も終了した可能性があるとして報じている。さらに1996年8月26日付け*International Herald Tribune*は、米情報部が、パキスタンが中国支援のもとにM-11ミサイル工場を建設中であるとの結論に達したことを報道している。これらのアメリカ側の報道には、アメリカによるインド、パキスタン、さらには中国への牽制などの意味もあるが、繰り返し報道されているという事実から、インド・パキスタンの核・ミサイル開発の進展と、パキスタンへの中国からの技術移転は、この時点で、憶測を超えた段階に達したものである。

アメリカはインドとパキスタンに、核開発の停止・凍結の約束、ミサイル開発の抑制を強く働きかけてきた。しかしインドは、1994年1月からジュネーヴで再開さ

れた CTBT（包括的核実験禁止条約）協議の国連軍縮会議では、CTBT を差別的であるとして署名を拒否し、パキスタンはインドの加盟を自国の調印の条件として単独署名を拒否した。その後の CTBT に関するアメリカの対応を見ると、とくに 1995 年以降はアメリカの対インド・パキスタン姿勢に転換が認められる。1995 年 1 月ペリー米国防長官がインドとパキスタンを訪問し、インドと防衛に関する合意覚え書きを締結したが、少なくとも表向きは核不拡散・ミサイル問題は協議していない。続いて同じく 1 月にブラウン米商務長官率いる大型経済代表団がインド訪問した。インドと防衛・経済関係の強化により核不拡散と経済利益を実現したいとする姿勢ともとれる。また 1996 年 1 月、アメリカは凍結していた 3 億 6800 万ドルの対パキスタン軍事・経済援助を再開した。水面下の動きはともかくとして、CTBT、NPT への表だった参加の強要はない。援助供与、経済関係強化による核開発・ミサイル開発の抑止をアメリカは意図したと思われるが、インド・パキスタンの核・ミサイル開発が、両国の根深い対立関係に由来している状況では、アメリカの意図が成功する可能性は低かった。

## 第 2 節 破綻のプロセス：核実験からラホール宣言、反転してカールギル紛争へ

### 1. 進展しない両国関係

1990 年代のインド・パキスタン関係は、「冷却」から「さらに悪化」した。両国はカシミール問題の扱いで決定的に対立した。軍事面でインドは、中国からの技術援助によるパキスタンの核・ミサイル開発やアメリカの対パキスタン軍事援助の再開に神経を尖らせる一方、パキスタンはインドの核・ミサイル開発を脅威と受け止めて自国の核・ミサイル開発を進めた。両国は、対立解消とは逆方向に進んでいった。

対話再開のジェスチャーもあった。たとえば 1996 年 6 月にインドで統一戦線政権が成立した際、インドのガウダ新首相にブットー・パキスタン首相が書簡で話し合いを提案した。しかしこの時は、ブットー書簡にあった「ジャンム・カシミールの地位に関する中心的な問題その他未解決問題の解決のために無条件で話し合いをしたい」という個所にインドが反発した。カシミール問題を第一の議題とする会話の提案は、インドが許容できるものではない。

その後 1997 年、パキスタンにシャリーフ政権が誕生したことで、新たな接触と会話が試みられた。3 月には 1994 年以来中断されていた外務次官会議が再開され、4 月には両国外相がニューデリーでの非同盟諸国外相会議の際に接触、5 月にはモルディヴのマレにおける SAARC 首脳会議を利用して、グジュラール・インド首相とシャリーフ・パキスタン首相が会談した。

首相会談では、首相間のホットラインの開設、カシミール問題を含む懸案事項を特定するための作業部会の設置、相互に抑留漁民の釈放、パキスタン側の余剰電力の北インドへの売却、ヴィザ規制および警察への通報義務の緩和と民間レベルの交流推進などが合意された。カシミール問題を議題に挙げた話し合いにインドが応じ



たことは、従来の「カシミール問題を議題としない」という硬直した姿勢からの大きな転換である。この首相会議を受けて6月にイスラマバードで開かれた外務次官会議では、カシミール問題を含む、平和・安全保障・信頼醸成措置、カシミール、シアチェン氷河、テロリズム・麻薬取引、経済通商協力、友好交流促進などの8項目に関する合同作業グループを設置し、これらすべての問題を包括的に対応するためのメカニズムの設置に合意した。また、8項目中「平和・安全保障・信頼醸成措置」と「カシミール」は9月にニューデリーで予定の次回外務次官会議で引き続き協議することと決定された。

しかし相互に解釈の違いがあった。パキスタンは、カシミールが未解決の最優先課題であると認識されたと主張したが、インドは「すべての問題に包括的に対処するためのメカニズム」とはカシミール問題を切り離して特別に議論することではないとし、8項目を包括的に議論するよう主張した。パキスタンはカシミール問題の検討を対話の主眼とし、一方インドは、まずカシミール問題以外の懸案事項から着手することが妥当と考えた。9月の外務次官会議では、両者の理解の隔たりが明らかとなり、パキスタン外務次官は、「インドが6月の合意から離れつつある」と非難した<sup>14</sup>。

その後9月22日、国連総会のために訪米したインド・パキスタン両首相は、まず個別にクリントン大統領と会談した。この会談で得たインド側の最大の成果は、クリントン大統領から、アメリカはインドとパキスタンの紛争に介入しないとの約束を得たことであろう。国連総会で22日、シャリーフ・パキスタン首相が演説し、インドに不戦条約と兵器削減条約を提案すると発表した。続く23日にグジュラル首相と会談した際には、この提案は話し合われなかった。

1997年11月オルブライト米國務長官がパキスタンとインドを訪問した。長官はパキスタンで、パキスタンが要請したカシミール問題でのアメリカの調停を拒否し、逆にインドとの対話プロセスの継続を希望した。パキスタンの失望は大きかった。インドでは、インド政府はオルブライト長官に、カシミールにおけるテロ活動へのパキスタンの関与に強い懸念を伝えた。

## 2. インドとパキスタンの核実験

1998年5月11日と13日、インドは計5回の地下核実験を実施した。インドは1974年5月18日に同じ地で初の核実験を実施している。インドが核開発でかなりの技術蓄積を持っていたことは周知の事実であり、国際的にはNPT・CTBT体制への参加を迫られていたことから、「核の選択肢」を行使して核兵器保有に向けて一歩を踏み出す可能性は強まっていた。核実験を実施したのは、バーラディーヤ・ジャナタ党(BJP)政権である。BJPは、「核兵器導入の選択肢を行使する」という主張を持ち、1998年2、3月のインド連邦下院議員選挙によって政権に就いたばかりであった。1998年5月の核実験は、パキスタンが4月6日に行なった中距離弾道ミサイル「ガウリー」の発射実験が直接の契機とされる。パキスタンのミサイル発射実験で「国家安全保障上の脅威」が増したとして、ヴァジペー首相が2日後の8日に核実験実施を指令したとされる。

インドの核実験にパキスタンは激しく反応した。5月13日シャリーフ・パキスタン首相がクリントン大統領と電話で会談し、「パキスタンの主権と安全を守るために適切な措置をとる」と伝え、パキスタンの核実験実施を示唆した。パキスタンは5月28日と30日、核実験を実施した。インドの核実験と同数の5回と、パキスタン政府は発表している。パキスタンの核実験は、なによりもインドとの対抗上必要との判断によるものであったが、先進国の対インド制裁の不徹底に対する不満も底流にあった。

パキスタンの核実験に対してアメリカは、インド・パキスタンの対立に核という要素が加わったことを重視して、両国に対話を訴えた<sup>15</sup>。このころから、カシミールが、核兵器を保有して睨み合うに至ったインド・パキスタン対立の根幹にある困難な問題である、とのパキスタンの主張に国際社会が耳を傾け始め、カシミール問題が国際的な脚光を浴びるようになった。国連安全保障理事会、非同盟諸国会議、SAARC、ASEAN会議といった場で、インド・パキスタンの核問題とならんでカシミール問題が議論された。そのため、この問題はパキスタンとの間の純粋な二国間問題であるとして外国の関与を拒否したいインドは、しばしば苦しい立場に立たされた。このことからインドは、第三国の介入を防ぐ上でも、パキスタンとの何らかの形での話し合いを進める必要に迫られた。

### 3. ラホール宣言

インドとパキスタンの接触は、1998年7月コロンボでのSAARC首脳会議の際の両国首相会談と両国外務次官の協議で始まった。9月には南アフリカ・ダーバンでの非同盟諸国首脳会議の場で、ヴァジペー・インド首相がアジズ・パキスタン外相と会談、両国外務次官の協議も持たれた。

インド・パキスタン協議が具体的に動き出したのは、9月下旬の国連総会が契機である。両国首相は総会演説で、ともにインド・パキスタン間の対話に触れ、さらに懸案となっていたCTBT調印の意向を示した。続いて9月23日にヴァジペー首相とシャリーフ首相が会談し、パキスタン・イスラマバードでカシミール問題や経済協力問題など8項目に関して一連の外務次官級会談を実施することが決まった。8項目とは、上記1997年6月に両国外務次官会議で議題として特定されたものである。そのときはインドが8項目の包括的協議を主張し、パキスタンは安全保障・カシミールをまず協議するよう主張して、双方が折り合わず協議は決裂した。しかし今回インドは、「2プラス6」つまり安全保障とカシミール問題を他の諸問題より先に取り上げることに合意した。

この合意にしたがって10月16日から18日にかけてイスラマバードで外務次官協議が持たれた。議題は16日に安全保障・信頼情勢措置が、17日にカシミール問題であった。話し合いでは、双方からいくつかの提案が出され、かなり突っ込んだ議論があったが、議題が大きいうえに、核という新しい状況が加わっているため、双方が立場を主張し合うという段階で終わった。続いて11月5日から13日にかけて、パキスタンの水利に影響するカシミールにおける水路航行事業、シアチェン氷河地帯での管理ラインの確定の問題、アラビア海沿岸の境界確定問題などが話し合

われた。また、先の首相会談で基本合意されたパキスタンのラホールとインド・デリーを結ぶバスの運行は最終合意に達し、これは2月に「バス外交」として実現した。

ラホール・デリー間のバスは、デリーからラホールが1999年1月8日、逆方向は1月14日に初運行となった。2月2日、ヴァジペー首相は、バス運行を記念して自らバスに乗ってラホールを訪れる意向を発表し、ラホールでシャリーフ・パキスタン首相との会見の希望を表明した。これに応じてシャリーフ首相が、ヴァジペー首相の訪問を関係すると発表し、「バス外交」が実現した。インド首相のパキスタン訪問は10年ぶりである。

2月18日、ヴァジペー首相を乗せるバスがデリーを夕刻に出発、首相は20日に国境に近いパンジャブ州アムリツアルで乗車し、37km走ってパキスタンとの国境ワガに着き、シャリーフ首相の出迎えを受けた。その後、ヘリコプターでパキスタン・パンジャブ州知事公邸に到着し、公邸でヴァジペー首相はシャリーフ首相と簡単な会談を持った<sup>16</sup>。翌21日の両首相会談の後、ラホール宣言が調印された。宣言は、国連憲章とシムラ協定の遵守、内政不干涉、核軍縮と信頼醸成措置の構築、カシミールを含む未解決問題の解決の努力、対話の推進など、核実験後の両国関係の定義を確認したものである。ラホール宣言とならんで発表された共同声明は、核問題を含む諸問題を協議する外相定例会議、その他の分野での協力がうたわれている。外務次官署名の合意書は、弾道ミサイル発射実験の事前通告、偶発的核兵器使用の防止措置、核実験の凍結継続など核問題での信頼醸成措置が盛り込まれている。

インド政府はこの「バス外交」を、インドのイニシャティヴによる、核実験後の新たな対パキスタン外交として高く評価し、結果に期待した<sup>17</sup>。3月15日にヴァジペー首相は、下院での答弁で、「話し合いによりパキスタンのすべての係争問題を解決する用意がある。両国は核兵器を持っており平和的に共存するしかない。核兵器は防衛兵器である。ラホール宣言などの「ラホール和平プロセス」は関係改善の具体的ステップである。宣言で両国はシムラ協定の精神を改めて信頼することを約束した」などと報告し、訪問の成果を強調した<sup>18</sup>。しかし皮肉なことにこの数カ月後、パキスタン軍がカシミールのカールギル地区に侵攻するというインドにとって衝撃的な事件が発生した。

「バス外交」で興味深い点は、国境でのヴァジペー首相の出迎えに、パキスタンの三軍司令官とも不在であったことである。ヴァジペー首相の訪問に関して、シャリーフ首相と軍の間に何らかの意見対立があるためとのインド側メディアの推測が、すでにこの時点であった。しかし後になって、すでにこの時点で、数カ月後のカールギルへのパキスタン軍侵攻が準備されていたという事実が判明した。軍のカールギル侵攻準備を、「バス外交」の時点でシャリーフ首相自身が知っていたのか、知らなかったのかということが、カールギル紛争に関しての疑問の一つとしてインドで論じられたが、いずれにしても、「バス外交」と「ラホール和平プロセス」がカールギル紛争によって頓挫したわけである。「ラホール和平プロセス」への期待が一転して消滅し、さらにカシミール・カールギルへのパキスタン進攻と

いうことで、以降インドはパキスタンに対して深い不信を抱いた。

#### 4．カールギル紛争

インドは「バス外交」後5月初めにパキスタンに、6月に次官級会談を開くよう提案を行なった。1997年6月の外務次官合意に基づき1998年9月に合意した「2プラス6」の協議である。同時に、ラホール首相会談の際の外務次官調印覚え書に盛り込まれた、核問題の協議のための専門家会議の開催も呼びかけた。インドは「ラホール和平プロセス」の進展を希望していた。

しかしその直後から、カシミール・カールギル地区で交戦の情報がはやりはじめた。当初は、管理ラインを越境した反インド・ムスリム過激派による攻撃と報道されていたが、戦闘の規模と様式が違っていった。5月24日インド政府は、「管理ラインの侵入者はパキスタン正規軍に訓練された過激派である。侵入の目的は拠点の占拠である」との声明を発表した、同日プラジェシュ・ミシュラ首相首席秘書官は「ラホール会談の時からパキスタン軍は襲撃の準備をしていた可能性がある」との見解を示した<sup>19</sup>。

その後戦闘は次第に激しさを増し、5月26日にはインド空軍機がパキスタン側からのミサイル攻撃を受け撃墜された。5月29日にインド軍は、「侵入者はパキスタン正規軍兵士で、アフガニスタンのターリバーンも参加している、我々はこれをカールギルとドラス地区における戦争と見ている」とのべ、パキスタン軍の関与を断定して事態が深刻であることを明らかにした<sup>20</sup>。6月1日にはパキスタン軍当局も「パキスタン軍は過去24時間にカシミールの管理ライン付近でインド軍による3回の攻撃を撃退」と発表し、軍による戦闘を公式に認めた<sup>21</sup>。

以降の戦闘では、インド軍が奪われた拠点を徐々に奪回し、その間、アメリカを初めとする諸外国が、その多くはパキスタンを名指ししないものの「管理ラインを越えた武装侵入者」を非難するようになり、カールギル紛争に関してパキスタンへの批判が増えていった。たとえば、6月20日のG8首脳会議は、「管理ラインを越えた武装侵入者によるカシミールの軍事紛争に懸念し、現状を変えようとするいかなる軍事行動をも無責任と考える。従って、このような行動の即時停止、管理ラインの回復、戦闘行為の即時停止と、ラホール宣言に基づく印パの対話再開を呼びかける」との声明をだしている。かなり踏み込んだパキスタン批判である。インド・パキスタン間の対話の基点として、ラホール宣言に言及している点も注目される。

アメリカの対応がカールギル紛争のなかで重要な役割を持った。6月24日にズィンニー（Anthony Zinni）米司令官がイスラマバードで、ムシャツラフ（Pervez Musharraf）・パキスタン軍統合参謀長・将軍と会談し、武装侵入者を管理ラインから撤退させるよう要請した。これに対してパキスタンは、アメリカは偏狭で偏っていると批判している<sup>22</sup>。ズィンニー米司令官はまた25日、シャリーフ首相へのクリントン大統領の親書を手渡したが、そのなかでクリントン大統領はパキスタンに、管理ラインのインド側からの武装侵入者の撤退を求めた。

その他、EUも、侵入者の即時撤退を求め、さらに中国も、パキスタンに即時停戦を要請した<sup>23</sup>。7月1日に中国外務省報道官は、インドとパキスタンに、管理ラ

インの尊重とラホール宣言にもとづく対話再開を求めると発表した。これは、中国が初めて管理ラインに言及したのものとして注目されるが、同時に、これまではインドが主張する二国間プロセスとパキスタンが主張する国連決議を並べて言及していた中国が、今回は「カシミール問題の国連決議に沿った解決」には触れておらず、逆に「ラホール宣言」をとりあげている点も注目される。

7月4日には、アメリカの介入を希望してシャリーフ首相が急遽訪米し、クリントン米大統領と会談した。会談後の大統領府声明は、「クリントン大統領はインド・パキスタンが二国間協議により緊張を緩和することを希望する。パキスタンは管理ラインのインド側からの撤退を了承した。クリントン大統領は支配線の安全が完全に回復したあと両国の二国間協議が再開され進展することに個人的な関心を持つ。ラホール宣言はインド・パキスタン両国のすべての問題に対応する最善のフォーラムであるとアメリカとパキスタンは考えることを確認した。管理ラインの回復によってのみインドとパキスタンの対話再開が可能である」など、パキスタンに厳しい内容であった。加えて会談後の共同声明も、「1972年シムラ協定にしたがったカシミールの管理ラインが尊重されることが、南アジアの平和のために必要であると両者は合意した。パキスタンはシムラ協定に従った管理ラインの回復のための具体的措置をとる」など<sup>24</sup>、パキスタンを厳しく拘束する内容となっている。

このような状況を受けて、7月にはいると「撤退」が焦点となってきた。7月10日にパキスタン閣議は、撤退の方針を正式に承認し、撤退が開始された。

## 5. ポスト・カールギルのインド・パキスタン関係

カールギル紛争はインド・パキスタン関係を大きく変えた。パキスタンにとってカールギル紛争の挫折は深刻である。カシミール問題をインド・パキスタン間の危険かつ最大の問題として国際的にアピールした点はパキスタンにとっての得点であろう。しかし今回のカールギル紛争の展開と収束の経緯から、パキスタンが軍事行動によってカシミール問題を再度訴えることは不可能である。カシミールが以前に増して両国関係の緊張要因となったことには間違いはないが、パキスタンがカシミールに固執しつづけるならば、パキスタンは国際的にさらに孤立しかねない。「バス外交」、「ラホール宣言」を経たカールギル紛争は、インドの対パキスタン姿勢を硬化させただけでなく、パキスタンの対インド外交を大きく制約したことになる。パキスタン外交は、手詰まり状態といわざるをえない。

これに対してインドは、カールギル紛争で諸外国の支持を得たこと、さらに、各国が「ラホール和平プロセス」を支持したことで、対パキスタン外交に余裕がでた。むしろ、対パキスタン外交に縛られすぎの感のある従来インド外交からの脱却を模索していることすら、現在のインド外交に認めることができる。

## おわりに：軍事クーデターでさらに遠のいた関係改善

インドはカールギル紛争でのパキスタンの敗北により、パキスタン政治に影響が出ることは不可避と見ており、また、カールギル紛争の経験から、インドと敵対す

る最大要因としてのパキスタン軍の動向に神経を尖らせていた。パキスタンでの 10 月 12 日の軍事クーデターで、インドは緊張を強めた。ヴァジペー政権の初閣議は、パキスタンの軍事クーデターが議題となり、ヴァジペー首相は、状況検討のため 13 日に安全保障問題閣僚会議を招集した。

パキスタンの全権を掌握したムシャッラフ将軍は 10 月 17 日、初の全国放送で、インドとの信頼醸成措置のひとつとしてパキスタン軍の印パ国境地域からの撤兵を発表し、無条件で「対等で実りのある話し合い」をインドに呼びかけ、南アジアの緊張緩和のためにパキスタンは中心的問題であるカシミールを含む問題解決に誠実に行動すると訴えた。さらにインドに対して、カシミールでの抑圧を停止し、カシミールについての国連決議とカシミール人民への約束を尊重しなければならないとも述べた。

これに対してインドの反応は冷ややかで批判的である。ミシュラ国家安全保障顧問は、「話し合いは『越境テロの停止』が条件である。7 月の両軍代表会議でカールギルからの撤兵に印パは合意しているが、今回のムシャッラフ声明は国境からのパキスタン軍の撤兵だけを述べており、管理ラインからの撤兵という点から後退している」と否定的に評した<sup>25</sup>。またシン外相も、「インドはパキスタンとの対話を急がない」として、対話の可能性へのコメントを避けた。インドは明らかに、パキスタン軍事政権との関係修復に、乗り気でない。対話再開の条件に、パキスタンによる「越境テロ」の停止を強調していることから、これは明白である<sup>26</sup>。

インドは、パキスタンの軍事クーデターという深刻な事態を契機に、膠着し困難な対パキスタン関係を越える新しい対外政策を模索しているようである。それを窺わせる一例は、10 月 25 日の、ナラヤナン・インド大統領の国会での施政方針演説である。大統領は、外交方針に触れたなかでパキスタン政変に絡んで、「対外的政治・経済関係を強化するためインドは戦略的パートナーおよび主要対話国と緊密な理解を維持し醸成したい。パキスタンの最近の非民主的体制への移行でインドは主要国からパキスタンとの即時対話再開を迫られ困難な対応を迫られるだろうが、政府は（軍政下の）パキスタンとの不毛の会話を持つつもりはない。パキスタンとの過去 10 年間に及ぶ関係<sup>27</sup>を振りかえると今後パキスタンと意味のある対話が持てるかどうか疑問である。しかし同時にパキスタンとの関係によって拘束されるという罠に陥ることは避けたい。インドとパキスタンをシャム双生児として考えることはやめるべきである。インドは経済実績をあげることでインドをパキスタンから切り離せると自覚している。伝統的な地域外交努力よりも世界におけるインドの地位に意味がある」などと説いた<sup>28</sup>。

焦眉の対パキスタン関係を放置したまま、その他の対外関係を進展させることは難しいが、インドは、新しい局面を切り開くことで、パキスタンとの膠着した関係に対処する方向を模索し始めたようである。パキスタンとの政治的対話を求める先進諸国の要請が、インドへの追い風となっている。

これに対して、パキスタンはより困難な立場にある。11 月 1 日に初の記者会見に臨んだムシャッラフ将軍は、インドとは「敵対には敵対、平和には平和をもって対応する。インドとは、中心問題であるカシミール問題を含むあらゆる未解決問題を、

カシミールを第一に、もしくはすべての問題を同時に解決したい。カシミール問題を脇に置いて話し合いを進めることはしない」と述べた<sup>29</sup>。最初からインドとの対話の再開を不可能にする発言である。

当然インドは反発した。11月2日にインド外務省は、「パキスタンによるカールギル侵攻によって損なわれた信頼回復の責任は、パキスタンにある。パキスタンは過去を取り戻すためにカシミールその他地域での越境テロ支援を中止し、反インド宣伝を中止するなど、前向きな努力をすべきである」と厳しいものであった<sup>30</sup>。

これに対してムシャッラフ将軍は、インドに対してさらに強い姿勢で対応している。11月6日、ムシャッラフ将軍は、「ラホール和平プロセスなどインドとの話し合いのプロセスは、再折衝する必要がある」との見解を示した。続いて11月8日にサッタル・パキスタン外相が記者会見で、ムシャッラフ軍事政権の対インド姿勢について説明し、「ラホール和平プロセスをパキスタンは、多くの合意の一つととらえており、特に重要視しない。1997年6月合意（協議のための8項目）は、インドがパキスタンとの話し合いを希望しないため進展の見通しはない」とし、対話のプロセスを改めて折衝する必要があるとの考えを再度強調した<sup>31</sup>。インド側は9日、外務省報道官が、「インドはラホール和平プロセスを妥当と考える。話し合いを阻害しているのはパキスタンである。インドはラホール合意とシムラ合意を含む国際的義務を守る。パキスタンは行動により信頼を回復すべきである。つまりパキスタンが支援する越境テロを停止すべきである」と反論した<sup>32</sup>。インドとパキスタンの話し合いの前提条件は完全に食い違っている。双方とも当面は話し合いを希望しないという意思表示であろうか。

カールギル紛争を経たパキスタンの軍事クーデターでは、穏便な形ではあるが国際的なパキスタン批判の声があがり、そのことはインドの対パキスタン対策に余裕を与えた。パキスタンの対インド外交は手詰まり状態で、そのことが、軍政権による対インド強硬発言の背景にあるとも考えられる。しかしこの状況は、インドの動き次第では、パキスタンを国際的に孤立させ、パキスタンの対インド敵対姿勢を不必要に硬化させてしまう可能性を持つ。

インドも、パキスタンの軍事クーデターで新たな深刻な問題を抱えた。対話の糸口が切れ、カシミール問題を抱えたインド・パキスタン関係が対立を続けることは、インド外交にとって大きな足かせである。カシミール問題を挟んでパキスタンと対立したままで、インドが望む「パキスタンの呪縛からの脱却」と「世界の中でのインドの地位」の実現は不可能である。結局は常にまずカシミール問題に立ち戻らざるをえないというインド・パキスタン関係の現実のなかでは、大統領が施政方針演説で訴えた新展開の実現は容易ではない。独立後半世紀以上経過し、決着できないどころか泥沼化し、新たな紛糾を産み続けるカシミール問題は、インドとパキスタンが共有する「半ば永遠の不運」である。インドには「パキスタンからの脱却」は容易でない。一方のパキスタンは、「ラホール和平プロセス」の破綻に続くカールギル紛争と今回の軍事クーデターで、インドに対する切り札をさらに失った。両国関係は、当分冷えきった状態で継続することになるろう。

（井上恭子）

## 注

- 1 カシミール問題については、堀本武功『70年代以降のカシミール問題』外務省アジア局南西アジア課、平成4年3月、また堀本武功、伊豆山真理他『カシミールの現状』、平成10年3月、財団法人日本国際問題研究所を参照。
- 2 「自由カシミール」をめぐるインド・パキスタンの関係については、井上あえか「アーザード・ジャム・カシミールとパキスタン・インド対立」『アジア経済』Vol.40, No.12、1999年12月、アジア経済研究所、が詳細に分析している。
- 3 たとえばインドは、カシミールからのパキスタン軍の撤退を「自由で公平な住民投票」実施のための条件として求めたが、パキスタンはこの条件を拒否した。
- 4 第3次印パ戦争に先立つ1971年8月9日に、インドはソ連と平和友好協力条約 [Treaty of Peace, Friendship and Cooperation between the Republic of India and The Union of Soviet Socialist Republic] を締結した。条約には、第3国から攻撃ないし脅威を受けた場合、脅威を取り除く適切な手段をとるために相互に協議することを約束する条文があり、相互防衛的な色彩の強いものであった。
- 5 撤兵は、ジュネーヴ和平協定にもとづいて1988年5月15日に開始され1989年2月15日に完了した。
- 6 カシミールではすでに1983年頃から、ムスリム・グループによるインドからの分離要求運動が武装闘争の様相を帯びるようになっていた。
- 7 インドは、パキスタン政府防衛局直属のパキスタン統合情報局 [Inter-Services of Intelligence: ISI] が、カシミールの武装過激派を支援していると主張し続けている。
- 8 ナショナル・コンファレンスは、州議会選挙に先立つ同年4、5月の第11次連邦下院選挙はボイコットしている。
- 9 シアチェン氷河地帯は、管理ラインが確定されていない。
- 10 1990年10月1日、アメリカ政府は、米対外援助法の追加条項であるプレスラー条項に基づき、核開発疑惑からパキスタン政府に対して1991年度に予定の対パキスタン軍事・経済包括援助5億6400万ドルの供与停止を通告した。アメリカは、パキスタンの核開発、さらにその技術・情報がイラクなどアラブ諸国に流出することを懸念していた。プレスラー条項は、援助を再開するには、パキスタンが核開発を行っていないこと、または核を保有していないことを大統領が議会に証明する必要があるとしている。核問題に関連したアメリカの対パキスタン政策の展開については、伊豆山真理「(第4章)アメリカの戦略の中の南アジア政策：対パキスタン援助と核不拡散のリンケージを中心に」近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』研究双書 No.474、アジア経済研究所、1997年、が詳細に分析している。
- 11 ただしカーンは後に、発言は真意を伝えていないと発表した。



- 
- <sup>12</sup> *Asiaweek*, November 11, 1991.
- <sup>13</sup> インドは 1989 年 5 月 22 日、中距離弾道ミサイル・アグニの発射実験を実施し、以降積極的なミサイル開発に着手した。パキスタンも 1989 年 2 月に Hatf-I、Hatf-II ミサイル発射実験を実施した。
- <sup>14</sup> パキスタン外務次官はインドから帰国後 9 月 18 日の記者会見で、「インドが 6 月 23 日合意から逸脱している」と非難した。 *The Hindu*, September 19, 1997
- <sup>15</sup> 5 月 30 日のクリントン大統領声明。
- <sup>16</sup> 続くラホール城での晩餐会では、シャリーフ首相は、カシミールをインド・パキスタン間の問題の根源と、かなり長く言及した。
- <sup>17</sup> たとえば 2 月 18 日にジャスワント・シン・インド外相は、相互信頼構築のための平和のメッセージを携えた「道を切り開く行動」と評し、重要性を強調した。
- <sup>18</sup> *The Hindu*, March 16, 1999.
- <sup>19</sup> *The Hindu*, May 25, 1999. とくに 1998 年末以降、インドの政局が混乱し、1999 年 4 月 17 日に BJP 連合政権が下院で不信任され辞任するという流動的な政治情勢は、インドの対応能力についてパキスタン軍が判断する際の大きな材料であったと思われる。
- <sup>20</sup> *The Hindu*, May 30, 1999.
- <sup>21</sup> *The Hindu*, June 2, 1999.
- <sup>22</sup> パキスタン政府報道官発表。 *The Hindu*, June 25, 1999.
- <sup>23</sup> 28 日の中国首脳との会談で。シャリーフ首相は 6 月 27 日から 29 日まで訪中。
- <sup>24</sup> 7 月 5 日にインド外務省は、アメリカ・パキスタン共同声明の「具体的措置」とは、管理ラインのインド側からのパキスタン勢力の撤退であると、アメリカから報告を受けている、と説明した。 *The Hindu*, July, 5, 1999.
- <sup>25</sup> *The Hindu*, October 18, 1999.
- <sup>26</sup> *The Hindu*, October 18, 1999.
- <sup>27</sup> ラホールで期待が盛り上がったがカールギル紛争で挫折したこと。
- <sup>28</sup> *The Hindu*, October 26, 1999.
- <sup>29</sup> *The Hindu*, November 2, 1999.
- <sup>30</sup> *The Hindu*, November 3, 1999.
- <sup>31</sup> *The Hindu*, November 9, 1999.
- <sup>32</sup> *The Hindu*, November 10, 1999.